

# 政権延命へ国民の税金バラまく

2009年度補正予算が5月29

日、成立しました。「100年に1度の危機」に対応するとして約15兆円にも上る過去最大規模の予算を組みましたが、中身は大企業や富裕層優遇の大型公事業や減税、業界支援策がずらり。政権延命を狙う麻生内閣の露骨な選挙目当ての税金バラまき予算にすぎません。しかも財源のほとんどを赤字国債に頼り、将来にそのツケを回す無責任極まりないものです。社民党は「改革」の名で壊された年金、医療、介護などの社会保障や雇用分野の再生を図り、環境分野をはじめとした将来を見据えた産業育成・雇用創出策こそ優先すべき課題だと考えています。来るべき総選挙で政権交代を果たし、こうした課題を実現させなければなりません。

## 補正予算を斬る

これでもいいの？

### ▶業界の要望を反映

8600億円を投入し環境対応車や省エネ家電の買い替え促進など。環境対策というより不況で苦しむ自動車業界や家電業界への支援策の色彩が濃い。エコポイントの還元方法など詳細はまだ決まってもいいない。



↑麻生内閣を厳しく追及する福島党首(右、5月21日)。

### ▶ムダな公事業 が盛りだくさん

この間抑制してきた従来型の大型公共工事が復活。3大都市圏の環状道路整備や整備新幹線、港湾・空港などの建設費として4200億円を計上。アニメや漫画を展示する「国立メディア芸術総合センター」(仮称)など本当に建設が必要なのか疑いたくなるような項目も多数見られる。

### ▶財源の8割借金

財政投融资など「霞が関埋蔵金」の一部が充当されるが、財源の8割は建設国債と、特例公債のいわゆる赤字国債1兆円だ。日本はすでに国、地方合わせて800兆円もの長期債務残高という借金を抱えており、政府・与党は将来、消費税増税という形でツケを国民に押しつけようと画策している。

消費税増税は許さない

# 社民党